



# コンプライアンスの徹底

NTT西日本グループでは、CSR活動の基本(前提)である「コンプライアンスの徹底」に今一度焦点をあて、取り組みを強化していきます。



## コンプライアンス推進

### 企業倫理の確立と徹底

#### ◆ 企業倫理憲章(企業倫理に関する具体的行動指針)

NTTグループ全ての役員および社員が守るべき企業倫理に関する具体的行動指針である「NTTグループ企業倫理憲章」に基づき、不正・不祥事の予防と公正・迅速な対応に努め、グループ全体で企業倫理の確立に向けた取り組みを推進しています。

#### 企業倫理憲章における4つの視点

- 1 すべての役員及び社員が不正・不祥事を起こさないよう、公私を問わず常に高い倫理観を持って行動する。
- 2 日常の行動を通じて不正・不祥事の予防に努める。
- 3 不正・不祥事を早期に発見し、かつ隠蔽することなく顕在化させる。
- 4 不幸にして不正・不祥事が発生したときは、グループ一体となって公明・正大かつ迅速に対処する。

本憲章は、4つの視点で構成されており、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観をもって行動することを定めています。

なお、本憲章の浸透にむけては、全ての職場への企業倫理ポスターの掲示ならびに企業倫理ポケットカードの全社員携行など、年間を通じた啓発活動に努めています。

#### ◆ 企業倫理委員会

経営に直結した企業倫理を推進するため、経営会議のもとに企業倫理委員会を設置し、本社においては代表取締役副社長、NTT西日本グループ各社においては代表取締役社長を企業倫理委員長に任命しています。

またNTT西日本においては、2011年度、2回の企業倫理委員会を開催し、企業倫理の推進に向けた具体的施策の審議・決定を行いました。決定された施策については、NTT西日本グループ各社横断的に展開を図っています。

#### ◆ 内部統制システム

「法令の遵守」「グループの経営上の損失の未然防止と最小化に向けた危機管理」および「効率的な事業運営」を行い、企業価値を高めることを目的として、内部統制システムを整備しています。

なお、業務運用状況の適正性、米国企業改革法第404条に基づく財務報告に関する内部統制の有効性など、内部統制システムの整備・運用状況については審査室が検証・評価し、必要な改善を行っています。

#### ◆ 公正競争条件確保研修

経営トップ以下、全社員を対象に、他事業者への設備提供業務や自社の営業活動において留意すべき点、他事業者から受領した情報の取り扱い時の留意点など、公正競争条件確保に関する知識の一層の向上を目的として、eラーニングによる研修を実施するとともに、研修内容の理解度テストを行い、理解度の向上を図っています。

なお、2011年度においては、対面方式によるFace to Face研修と理解度チェックを行い、さらなる理解度の向上を図りました。

## 人権尊重

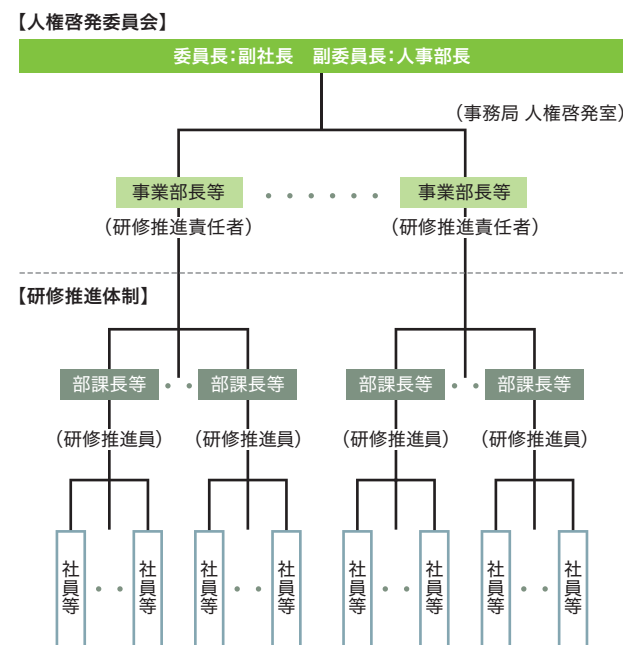
### ◆ 差別を許さない企業体質を確立するために

NTT西日本グループは、同和問題をはじめとする、障がい者差別、外国人差別、性差別などのあらゆる差別を許さない企業体質の確立、およびセクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントのない企業風土の確立をめざしています。

NTT西日本グループ各社では、各組織のトップである研修推進責任者により構成される人権啓発委員会等を設置し、年度ごとの具体的な取り組み方針を決定しています。

また、その方針に基づき、研修推進責任者のもと、研修推進員である部課長などが社員への啓発研修などを行い、社員の人権意識の浸透、定着を図っています。

#### 人権啓発推進体制



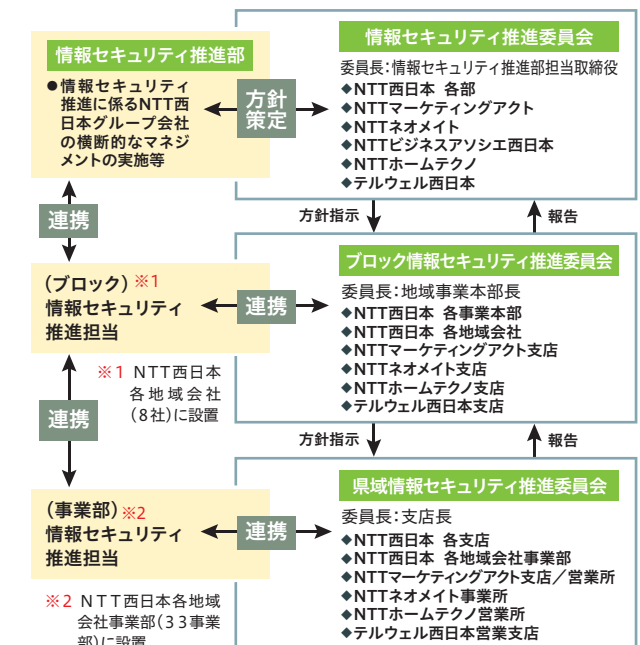
## 情報セキュリティ

### ◆ 情報セキュリティ推進体制

NTT西日本グループにおける情報セキュリティに関する基本方針を審議する「情報セキュリティ推進委員会」を設置するとともに、地域事業本部、支店・地域会社事業部単位にて「ブロック情報セキュリティ推進委員会」、「県域情報セキュリティ推進委員会」を設置し、各委員会が連携を図り、グループ横断的な情報セキュリティの推進に取り組んでいます。

また、情報セキュリティに関するグループ横断的なマネジメントを実施する「情報セキュリティ推進部」と、各地域会社の情報セキュリティ推進担当が連携し、研修、点検などの情報セキュリティ強化に向けた各種施策を展開しています。

#### 情報セキュリティ推進体制



## TOPICS 2011

### 社員の人権啓発を促進する 人権研修用DVDを作成

NTT西日本関西ブロック人権啓発担当情報連絡会(以下、連絡会)は、「高齢化社会」「子育てと働く女性」「ハラスメント」「同和」という4つの人権問題をテーマにした人権研修用DVDを作成しました。大阪府内のNTTビルを撮影現場に多くの社員もエキストラとして出演しており、研修受講者にとって身近な設定にしたことで、「興味深く研修を受講できました」と好評でした。



#### 関西ブロックとして取り組んでいます!

連絡会は、2002年に大阪圏のグループ会社4社で発足しました。現在では、関西圏内のグループ会社19社がメンバーとなり、各社での人権啓発施策の情報共有やハラスメント事象の再発防止の水平展開を実施し、各社従業員に対する人権意識の醸成を図っています。

